



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名 コタ株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 4923 URL http://www.cota.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 博英  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)廣瀬 俊二 TEL (0774)44-4923  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,877	6.0	914	5.1	894	1.6	534	△15.1
25年3月期	5,545	4.3	870	△13.1	881	△11.4	629	14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	45.91	—	8.9	11.9	15.6
25年3月期	54.09	—	11.3	12.1	15.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付及び平成26年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年3月期	7,777	—	6,185	—	79.5	531.65
25年3月期	7,277	—	5,824	—	80.0	500.62

(参考) 自己資本 26年3月期 6,185百万円 25年3月期 5,824百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付及び平成26年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	890	△201	△174	2,407
25年3月期	1,031	△651	△157	1,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	173	27.5	3.1
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	211	39.6	3.5
27年3月期 (予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		29.6	

(注) 当社は、平成25年4月1日付及び平成26年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭  
 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,617	11.0	253	39.1	252	37.2	163	43.3	14.07
通期	6,441	9.6	1,097	20.0	1,096	22.6	706	32.3	60.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
  - ② 期末自己株式数
  - ③ 期中平均株式数
- |        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 26年3月期 | 11,639,595株 | 25年3月期 | 11,639,595株 |
| 26年3月期 | 5,597株      | 25年3月期 | 4,410株      |
| 26年3月期 | 11,634,371株 | 25年3月期 | 11,635,449株 |

(注) 当社は、平成25年4月1日付及び平成26年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や日本銀行による金融緩和策等を契機とした円安・株高傾向が継続し、企業を取り巻く環境に明るい兆しが見え始めております。

その一方で、個人消費の基調は引き続き楽観視できず、先行きは不透明な状況で推移していることから、お取引先である美容室におきましては依然、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、お取引先美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援、新規旬報店の開拓に努めました。

売上高につきましては、店販戦略の主力である「コタ アイ ケア」を中心としたトイレタリーの販売が好調であったことから、前期実績を上回ることができました。

また、売上原価につきましては増収に伴い増加した一方、「コタ株式会社 京都工場」の減価償却費が減少していることもあり、売上原価率は前期に比べ低下いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、先行投資として営業職を中心に積極的な人材採用を行ったことによる人件費の増加等により、前期実績を上回りました。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高は5,877百万円（前期比6.0%増）、営業利益は914百万円（前期比5.1%増）、経常利益は894百万円（前期比1.6%増）、当期純利益につきましては、534百万円（前期比15.1%減）となりました。

なお、営業利益及び経常利益が前期実績を上回ったことに対して、当期純利益が前期実績を下回った主な理由は、前期に特別利益として「コタ株式会社 京都工場」建設に係る京都府からの補助金収入150百万円を計上した影響によるものであります。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### (トイレタリー)

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は当社の主軸となる製品群であります。毛髪のダメージケアに対する消費者の関心の高まりから、一般市場品におきましても高付加価値なトイレタリー製品へのニーズが増加しております。

当社では、美容室の来店客に対する毛髪及びヘアケアのカウンセリング提案をベースに、主力の「コタ アイ ケア」を中心とした店販を継続して提案・推進することで着実に実績を伸ばし、お取引先美容室の業績向上と成長につなげることができました。

その結果、当事業年度の売上高は3,908百万円（前期比10.4%増）、セグメント利益（売上総利益）は2,812百万円（前期比13.5%増）となりました。

#### (整髪料)

ヘアスタイルの多様化に伴い、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。

当社では、主力の洗い流さないタイプのトリートメントを中心に、美容室の来店客に対する毛髪及びヘアスタイルのカウンセリング提案を通じて、店販の推進に注力いたしました。

しかしながら、当事業年度の売上高は937百万円（前期比4.9%減）、セグメント利益（売上総利益）は703百万円（前期比5.5%減）となりました。

#### (カラー剤)

白髪を染めるグレイカラーと若年層中心のファッションカラーを含め、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。

当社では、主力の「グラフィカ」におきまして、専用の販促ツールを活用し、拡販に注力してまいりました。

しかしながら、当事業年度の売上高は459百万円（前期比4.4%減）、セグメント利益（売上総利益）は285百万円（前期比12.9%減）となりました。

(育毛剤)

一般市場品との競合が激しいセグメントとなっておりますが、美容室におきましては、頭皮ケアへの関心の高まりからヘッドスパメニューが推進されております。

当社では、主力の「コタセラ」シリーズを中心に、頭皮の洗浄や育毛効果のあるヘッドスパメニュー等の導入提案に注力いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は246百万円(前期比4.0%増)、セグメント利益(売上総利益)は196百万円(前期比3.0%増)となりました。

(パーマ剤)

ヘアスタイルのトレンドがパーマに回帰する傾向は見受けられず、パーマ市場は引き続き減少傾向にあると推測されます。

当社では、主力の「コタウェーブ リジカル」を中心に、美容室に対してパーマメニューの提案を積極的に行ってまいりました。

しかしながら、当事業年度の売上高は167百万円(前期比7.2%減)、セグメント利益(売上総利益)は108百万円(前期比6.9%減)となりました。

(その他)

美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことのできる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を計上しております。

その結果、当事業年度の売上高は157百万円(前期比31.1%増)、セグメント利益(売上総利益)は73百万円(前期比59.2%増)となりました。

② 今後の見通し

次期(平成27年3月期)につきましては、政府の経済政策を背景に景気回復へ向けた期待感が高まっておりますが、消費増税による消費マインドの減退も懸念されることから、企業の経済活動については楽観視できない状況が続くと推測されます。

美容業界におきましては依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いており、今後も経営力による格差がますます拡大していくことが予想されますが、当社では創業精神である「美容業界の近代化」をベースに事業活動を行うことには何ら変わりなく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を通じて、お取引先美容室の業績向上に注力する考えであります。

また、当社の主力である「コタ アイ ケア」は、当社の事業活動をより発展させ、創業精神である「美容業界の近代化」に寄与する製品として位置づけていることから、引き続き拡販を図るとともに、高付加価値ブランドへ育ててまいりたいと考えております。

一方、「コタ株式会社 京都工場」も順調に稼働しており、今後の業績の拡大を視野に入れながら、生産効率の向上と高品質・高付加価値な製品の安定供給に努めてまいります。

これらの施策を進めることにより、次期(平成27年3月期)の業績は、売上高6,441百万円、営業利益1,097百万円、経常利益1,096百万円、当期純利益は706百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当事業年度の総資産は、前事業年度から500百万円増加し、7,777百万円となりました。

主な要因としては、売掛金が144百万円、有価証券が517百万円増加し、有形固定資産が193百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度の負債は、前事業年度から139百万円増加し、1,592百万円となりました。

主な要因としては、買掛金が54百万円、役員退職慰労引当金が44百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度の純資産は、前事業年度から360百万円増加し、6,185百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が361百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、79.5% (前事業年度80.0%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前事業年度末から514百万円増加し、2,407百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、890百万円 (前期比141百万円減) となりました。

収入の主な要因としては、税引前当期純利益894百万円及び減価償却費327百万円であり、支出の主な要因としては、売上債権の増加129百万円及び法人税等の支払365百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、201百万円 (前期比450百万円減) となりました。

支出の主な要因としては、投資有価証券の取得による支出50百万円及び有形固定資産の取得による支出153百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、174百万円 (前期比16百万円増) となりました。

支出の主な要因としては、配当金の支払いによる支出173百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	78.8	79.5	73.0	80.0	79.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.7	88.7	88.3	118.0	141.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。なお、平成23年3月期、平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期は、株式分割による権利落ち後の期末株価終値を基に算定しております。
- 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。
- 5 インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払い実績がないため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する長期・安定的な利益配分を重要な経営課題の一つと考えております。将来の事業展開への備えと財務体質の強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、継続的・安定的な配当を実施することを目指すとともに、当期純利益が当初の計画を上回る状況である場合には配当性向を勘案しながら特別配当による増配を検討することを基本方針としております。

この方針に基づき、剰余金の配当につきましては配当性向20%以上を継続的・安定的に実施できるよう努めております。

また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業規模の拡大や製造設備・研究開発等の投資、財務基盤の強化、安定的な配当を継続するための原資等として備え、必要に応じて活用したいと考えております。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当18円とし、これに東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を加えた20円を平成26年6月20日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。この結果、当期の配当性向は39.6%、純資産配当率は3.5%となります。

また、次期につきましては、1株当たり普通配当18円(配当性向29.6%)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「美容業界の近代化」を目的として創業いたしました。「美容業界の近代化」とは、美容室の経営を近代化するということであります。つまり、経営者一代限りで消滅する個人的会社経営ではなく、「会社に関わるすべての人々の幸せを求める」という経営本来のあり方を目指していただくことであり、そのために、お取引先美容室の業績を向上させることで生産性を高め、利益を計上し、労働環境の整備や人材を採用・育成し続けるといった「会社の永続を目的とした経営管理体制づくり」のことであります。

当社では、「美容室の繁栄が当社の繁栄につながる」という基本的な考え方のもと、具体的な戦略として、美容室の経営改善システムである「旬報店システム」を軸とした美容室の経営コンサルティング（コンサルティング・セールス）を展開し、トイレタリー（シャンプー、トリートメント）の販売を中心とした「店販」を戦略として、成長・繁栄につながるさまざまな提案を美容室に行います。それらにより、美容室の業績向上を図るとともに、メーカーとして「美容業界の近代化」の実現を十分にサポートできる製品を提供することで、永続的にステークホルダーの期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では会社の着実な成長と永続という観点から、経常利益率、ROE（自己資本利益率）の2つの指標に目標値を定めております。この目標値を継続して達成することに主眼を置いており、具体的には次のとおりであります。

- ・経常利益率・・・・・・・・15%以上
- ・ROE・・・・・・・・10%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、研究開発、生産、営業など事業活動のすべてを創業精神である「美容業界の近代化」をベースに行っております。創業精神に沿った製品開発や営業活動を行うことが中長期的にも重要であることを踏まえ、具体的には次のような施策に取り組んでまいります。

##### ① 経営の基本方針に基づいた事業活動の展開

上記「(1) 会社の経営の基本方針」に従い、美容室の来店客に対するカウンセリングや店販の推進等の具体的施策を引き続き積極的に提案し、お取引先美容室の業績向上による経営の近代化を図るとともに、それを十分にサポートできる製品開発に取り組んでまいります。

##### ② 独自のビジネスモデルの推進による着実な成長

当社では、競合他社にはない独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き推進し、競合他社との差別化を図り、お取引先美容室の業績向上に注力してまいります。ビジネスモデルを通じてお取引先美容室の発展・繁栄に寄与することにより、創業精神である「美容業界の近代化」を実現することが、当社の着実な成長につながると考えております。

##### ③ 関東市場の開拓

首都圏を中心とした関東地域は市場規模が大きく、当社の今後の発展にとって重要なエリアであります。今般の東京証券取引所市場第一部指定を契機に、関東市場の開拓をこれまで以上に加速してまいります。



#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 人材育成

会社が着実に成長し永続していくためには、次の世代を担う人材(後継者)の育成が不可欠であります。社内外研修の充実を図り創業精神、経営理念、判断基準等を明瞭かつ的確に伝えるとともに、優秀な人材を確保し、将来の会社経営を担う人材育成に一層努めてまいります。

##### ② 旬報店の開拓と業績向上

当社の業績を支える根幹は、旬報店の業績向上にあります。「美容業界の近代化」という創業精神(こころざし)を共有できる新規旬報店の開拓を推進するとともに、既存旬報店の成長に資するべく、「旬報店システム」を軸としたコンサルティング・セールスの更なる拡充に努めてまいります。

##### ③ 積極的なIR活動の推進

これまでのIR活動をベースに、対象者、対象地域及び手法等を適宜、改善しながら推進することで、投資家層への浸透を図るとともに潜在的株主の裾野を広げ、株主数の増加、知名度の向上に繋げてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,861	28,829
受取手形	75,301	60,228
売掛金	1,000,925	1,145,208
有価証券	1,860,620	2,378,259
商品及び製品	468,639	470,805
仕掛品	9,278	8,115
原材料及び貯蔵品	157,673	158,720
前渡金	7,371	—
前払費用	15,737	18,837
繰延税金資産	101,714	107,647
その他	2,284	6,300
流動資産合計	3,731,408	4,382,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,143,158	2,192,560
減価償却累計額	△685,744	△813,739
建物(純額)	1,457,413	1,378,821
構築物	104,773	104,773
減価償却累計額	△51,677	△61,587
構築物(純額)	53,096	43,185
機械及び装置	658,230	672,750
減価償却累計額	△261,304	△382,274
機械及び装置(純額)	396,926	290,475
車両運搬具	173,607	172,424
減価償却累計額	△124,151	△141,764
車両運搬具(純額)	49,456	30,659
工具、器具及び備品	516,209	539,787
減価償却累計額	△468,920	△472,687
工具、器具及び備品(純額)	47,289	67,099
土地	1,158,906	1,158,906
有形固定資産合計	3,163,087	2,969,148
無形固定資産		
ソフトウェア	76,685	56,044
その他	6,936	6,825
無形固定資産合計	83,621	62,869
投資その他の資産		
投資有価証券	105,597	144,153
長期貸付金	22,427	28,630
長期前払費用	34,454	33,118
繰延税金資産	100,212	120,076
差入保証金	36,477	36,508
投資その他の資産合計	299,170	362,488
固定資産合計	3,545,879	3,394,506
資産合計	7,277,288	7,777,458

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,006	92,483
未払金	388,125	381,960
未払費用	54,943	45,845
未払法人税等	273,200	295,000
未払消費税等	27,140	26,540
預り金	27,742	18,826
賞与引当金	164,216	176,738
販売奨励引当金	26,752	42,895
流動負債合計	1,000,126	1,080,289
固定負債		
退職給付引当金	12,365	21,415
役員退職慰労引当金	335,480	379,870
長期預り保証金	104,518	110,633
固定負債合計	452,363	511,918
負債合計	1,452,490	1,592,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金	330,800	330,800
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	330,800	330,801
利益剰余金		
利益準備金	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	101,328	98,313
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	859,629	1,223,657
利益剰余金合計	5,107,758	5,468,770
自己株式	△1,895	△2,852
株主資本合計	5,824,462	6,184,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335	731
評価・換算差額等合計	335	731
純資産合計	5,824,797	6,185,251
負債純資産合計	7,277,288	7,777,458

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,424,983	5,720,231
商品売上高	93,332	114,076
その他	26,719	43,357
売上高合計	5,545,035	5,877,665
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	277,831	419,317
当期製品製造原価	1,906,074	1,804,737
合計	2,183,905	2,224,055
製品他勘定振替高	196,896	194,001
製品期末たな卸高	419,317	416,107
製品売上原価	1,567,691	1,613,945
商品期首たな卸高	55,296	49,322
当期商品仕入高	79,298	106,195
合計	134,594	155,517
商品他勘定振替高	11,131	16,460
商品期末たな卸高	49,322	54,697
商品売上原価	74,140	84,360
売上原価合計	1,641,832	1,698,305
売上総利益	3,903,202	4,179,359
販売費及び一般管理費	3,032,984	3,264,553
営業利益	870,218	914,806
<b>営業外収益</b>		
受取利息	373	707
有価証券利息	997	918
受取配当金	3,955	2,664
投資有価証券売却益	24,801	1,286
受取賃貸料	5,395	6,398
雇用調整助成金	3,177	6,784
その他	7,873	3,909
営業外収益合計	46,573	22,668
<b>営業外費用</b>		
投資有価証券売却損	3,819	—
たな卸資産廃棄損	25,455	15,646
支払手数料	—	19,017
その他	6,489	7,859
営業外費用合計	35,765	42,522
経常利益	881,026	894,952
<b>特別利益</b>		
補助金収入	150,000	—
特別利益合計	150,000	—
税引前当期純利益	1,031,026	894,952
法人税、住民税及び事業税	356,722	386,868
法人税等調整額	44,966	△26,013
法人税等合計	401,688	360,854
当期純利益	629,338	534,098

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	387,800	330,800	330,800	46,800	7,460	3,800,000	781,515	4,635,776
当期変動額								
剰余金の配当							△157,357	△157,357
当期純利益							629,338	629,338
固定資産圧縮積立金の積立					96,305		△96,305	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,438		2,438	—
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	93,867	300,000	78,114	471,981
当期末残高	387,800	330,800	330,800	46,800	101,328	4,100,000	859,629	5,107,758

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,537	5,352,839	2,339	2,339	5,355,178
当期変動額					
剰余金の配当		△157,357			△157,357
当期純利益		629,338			629,338
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△358	△358			△358
自己株式の処分	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,004	△2,004	△2,004
当期変動額合計	△358	471,623	△2,004	△2,004	469,618
当期末残高	△1,895	5,824,462	335	335	5,824,797

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	387,800	330,800	—	330,800	46,800	101,328	4,100,000	859,629	5,107,758
当期変動額									
剰余金の配当								△173,085	△173,085
当期純利益								534,098	534,098
固定資産圧縮積立金の積立						—		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,014		3,014	—
別途積立金の積立							—	—	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1	1	—	△3,014	—	364,027	361,012
当期末残高	387,800	330,800	1	330,801	46,800	98,313	4,100,000	1,223,657	5,468,770

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,895	5,824,462	335	335	5,824,797
当期変動額					
剰余金の配当		△173,085			△173,085
当期純利益		534,098			534,098
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△959	△959			△959
自己株式の処分	2	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			396	396	396
当期変動額合計	△956	360,057	396	396	360,453
当期末残高	△2,852	6,184,519	731	731	6,185,251

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,031,026	894,952
減価償却費	414,457	327,974
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,483	12,522
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,675	9,049
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	41,980	44,390
その他の引当金の増減額(△は減少)	18,733	16,142
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,981	△1,286
受取利息及び受取配当金	△5,326	△4,290
売上債権の増減額(△は増加)	31,558	△129,167
たな卸資産の増減額(△は増加)	△124,933	△2,050
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,665	54,476
その他	51,536	29,056
小計	1,396,193	1,251,769
利息及び配当金の受取額	5,005	3,639
法人税等の支払額	△369,422	△365,037
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,031,777</b>	<b>890,371</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△300,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
投資有価証券の取得による支出	△123	△50,000
投資有価証券の売却による収入	91,916	13,344
有形固定資産の取得による支出	△723,926	△153,911
その他	△19,493	△10,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△651,626</b>	<b>△201,550</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△358	△959
自己株式の売却による収入	-	3
配当金の支払額	△157,361	△173,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△157,719</b>	<b>△174,215</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222,431	514,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,670,050	1,892,481
現金及び現金同等物の期末残高	1,892,481	2,407,088

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

- 1 関連会社に関する事項  
当社は、関連会社を有していません。
- 2 開示対象特別目的会社に関する事項  
当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、美容室向けの頭髪用化粧品・医薬部外品等の製造および販売を主な事業としており、本社に事業本部を置き、これら取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社が基礎とするセグメントは製品別から構成されており、「トイレットリー」(シャンプー、トリートメント)、「整髪料」(スプレー、フォーム、ワックス、ローション等)、「カラー剤」(ヘアダイ、ヘアマニキュア)、「育毛剤」(薬用育毛促進剤)および「パーマ剤」(パーマ施術時に使用する薬剤)の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当事業年度において重要な変更はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,540,523	986,176	480,725	237,168	180,389	5,424,983	120,051	5,545,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,540,523	986,176	480,725	237,168	180,389	5,424,983	120,051	5,545,035
セグメント利益	2,478,163	744,082	327,327	190,693	117,024	3,857,291	45,910	3,903,202
その他の項目								
減価償却費	211,212	58,831	28,678	14,148	10,761	323,631	—	323,631

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産、負債その他の項目(減価償却費を除く)の状況については、記載を省略しております。



当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,908,891	937,845	459,399	246,748	167,346	5,720,231	157,433	5,877,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,908,891	937,845	459,399	246,748	167,346	5,720,231	157,433	5,877,665
セグメント利益	2,812,352	703,481	285,195	196,353	108,903	4,106,285	73,073	4,179,359
その他の項目								
減価償却費	166,250	39,887	19,538	10,494	7,117	243,289	—	243,289

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産、負債その他の項目(減価償却費を除く)の状況については、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,424,983	5,720,231
「その他」の区分の売上高	120,051	157,433
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	5,545,035	5,877,665

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,857,291	4,106,285
「その他」の区分の利益	45,910	73,073
セグメント間取引消去	—	—
全社費用 (注)	△3,032,984	△3,264,553
財務諸表の営業利益	870,218	914,806

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	323,631	243,289	—	—	90,826	84,685	414,457	327,974

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	500.62円	531.65円
1株当たり当期純利益金額	54.09円	45.91円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	629,338	534,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	629,338	534,098
普通株式の期中平均株式数(株)	11,635,449	11,634,371

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,824,797	6,185,251
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,824,797	6,185,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,635,185	11,633,998

3 当社は、平成25年4月1日付及び平成26年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。各事業年度の1株当たり情報の各金額及びその算定に用いられた株式数は、平成25年4月1日付及び平成26年4月1日付の株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成26年1月31日開催の取締役会決議に基づき株式の分割を行ったため、平成26年4月1日付をもって発行済株式の総数が1,058,145株増加いたしました。

当該株式の分割の内容は次のとおりであります。

(1) 平成26年4月1日付をもって、普通株式1株を1.1株に分割する。

(2) 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。